平成 28 年度

生活介護事業所(通所型) 実態調査報告

生活介護事業所(通所型)
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会

はじめに

平成27年度・平成28年度生活介護事業実態調査の結果を報告するにあたり、調査にご協力いただいた事業所の皆様に深く感謝申し上げます。

平成28年度から日本知的障害者福祉協会（以下「本会」）の調査・研究委員会が実施している全国調査と共通する項目を整理し、「生活介護事業」に特化し効率的に集計することを目的とした調査方法に変更しました。なお、平成27年度・28年度調査については平成26年度調査と同様に通所系生活介護（単独型・多機能型）を調査対象としています。

現在障害福祉サービス事業においては生活介護事業が最も規模が大きい事業種別となっています（事業所数9,483・利用者数270,571 / H28年8月国保連データ）。この生活介護事業所総数から施設入所支援（2,608か所・利用者131,053人）を除くと、全国の通所型生活介護事業所総数及び総利用者数は6,875か所・利用者数139,518人となることから、28年度の調査結果は、全国の通所系生活介護事業所の15.7%、利用者数は23.8%に当たると推測されます。

以下、平成27・28年度調査を通じ、特徴的な点について述べます。

まず年齢構成の分布においては20代が最も多く30.4%を占めていますが、27年度調査（30.9%）から0.5ポイント下がっています。その一方で、50歳以上の数値については27年度（15.9%）と28年度（16.3%）を比較すると微増しています。障害支援区分の分布状況は、区分4以上の利用者が27年度調査、28年度調査ともに8割以上を占めています。週当たりの利用日数については、27年度・28年度調査とも週5日の利用が7割以上を占めています。事業所への通所手段については自力で通所している割合は11%前後、約8割が施設や家族による送迎で通所しており、委託を含めて事業所が送迎を実施している割合は9割超、その中で片道1時間以上の事業所が4割を超え、送迎における人的・時間的必要性が伺えます。入浴サービスを提供している事業所は全体の3割程度ですが、特殊浴槽の設置をしている数はそのうち約半数を占めています。一方、リハビリテーション加算については8割以上の事業所が取得していません。

今後も回収率の向上を図るとともに、経年調査としての精度を保ち、制度の変容や時代の変化に応じた調査として、生きたデータの蓄積と活用のために継続していきたいと考えています。事業所や利用者の状況からその背景を知ることは、支援の在り方や今後の制度を考えていく上でとても大切な資料となります。今後も引き続き生活介護事業実態調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

日中活動支援部会

部会長 森 下 浩 明

目 次

はじめに

I. 施設・事業所概要	369
II. 利用者の状況	
1. 年齢	370
2. 障害支援区分	370
3. 自閉症等利用者数	371
4. 過当たりの利用契約状況	371
5. 複数事業（サービス）等の利用状況	371
6. 通所手段の状況	372
7. 送迎について	372
8. 入浴提供の状況	374
9. リハビリテーションの状況	376
10. 生産活動と工賃	377
11. 介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数	377
12. 短期入所	378
13. 日中一時支援	379
調 査 票	380

I. 施設・事業所概要

表1 地区別，調査対象事業所数と回収率

調査基準日である平成28年6月1日現在，調査対象となった通所型の生活介護事業所数は1,578事業所で，回答のあった事業所は1,082か所，回収率は68.6%であった。

表1 地区別，調査対象事業所数と回収率

地区	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
対象事業所数	62	156	452	258	86	199	123	52	190	1,578
回答事業所数	51	117	299	183	71	117	84	38	122	1,082
回収率 (%)	82.3	75.0	66.2	70.9	82.6	58.8	68.3	73.1	64.2	68.6

表2 事業所の種類（単独型・多機能型）

回答のあった事業所1,082か所の内506か所（46.8%）が単独型で，576か所（53.2%）が多機能型と，均衡していた。

表2 事業所の種類（単独型と多機能型いずれか選択）

	事業所数	%
単独型	506	46.8
多機能	576	53.2
不明	0	0
計	1,082	100

表3 定員・現員規模別事業所数

表3は単独型と多機能型における定員・現員規模別事業所の分布を示したものである。定員別では単独型・多機能型とも40人未満の3階層に8割以上（単独型85.2%，多機能型90.5%）が分布していた。定員と現員の分布を比較すると，単独型・多機能型とも定員規模の少ない階層から現員規模では多い階層へ移動していることが推測され，多機能型ではその傾向が顕著であり，多くの事業所が定員を上回った状態で運営されていることがうかがえる。

表3 定員・現員規模別事業所数

(上段は事業所数・下段は%) (多機能型については生活介護の定員・現員のみ計上)

		～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51～60人	61～100人	101～150人	計
単独型	生活介護 定員	171	89	171	30	41	4	0	506
		33.8	17.6	33.8	5.9	8.1	0.8	0	100
	生活介護 現員	77	116	129	98	50	36	0	506
		15.2	22.9	25.5	19.4	9.9	7.1	0	100
多機能型	生活介護 定員	324	144	53	34	15	6	0	576
		56.3	25.0	9.2	5.9	2.6	1.0	0	100
	生活介護 現員	261	137	91	40	28	19	0	576
		45.3	23.8	15.8	6.9	4.9	3.3	0	100

II. 利用者の状況

1. 年齢

表4は回答のあった1,082か所の利用者33,240人(男20,312人, 女12,928人)を年齢階層別に整理したものである。20代の階層が最も多く10,109人(30.4%)で、それ以降は年代を増す毎に減っていることがわかる。20代から40代の3階層で78.5%(26,093人)を占め、50代からは極端に減少する傾向にある。

なお、介護保険への移行年齢といわれている65歳以上は、1,313人(4.0%)であった。

表4 利用者年齢

	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計
男	18	1,118	6,576	5,361	4,395	1,597	609	395	163	54	26	20,312
女	6	603	3,533	3,380	2,848	1,342	541	395	179	66	35	12,928
計	24	1,721	10,109	8,741	7,243	2,939	1,150	790	342	120	61	33,240
%	0.1	5.2	30.4	26.3	21.8	8.8	3.5	2.4	1.0	0.4	0.2	100
	27,838人			83.7%			5,402人		16.3%			

2. 障害支援区分

表5は利用者の障害支援区分の分布状況である。全利用者のうち重度といわれる区分4～区分6は、全体の8割を超える27,666人(83.2%)であり、区分5・6でも半数を超える18,183人(54.7%)であった。

表5 障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	無回答	計
人数	1	9	468	4,643	9,483	9,213	8,970	14	439	33,240
%	0.0	0.0	1.4	14.0	28.5	27.7	27.0	0.0	1.3	100

3. 自閉症等利用者数

自閉スペクトラム症といわれる広汎性発達障害や自閉症等の利用者は、全体で5,075人（15.3%）であった。

表6 自閉症等利用者数

	自閉スペクトラム症（広汎性発達障害、自閉症など）	全利用者数
人数	5,075	33,240
%	15.3	100

4. 週当たりの利用契約状況

表7は利用者の週当たりの利用契約状況の分布を表したものである。最も多いのは週5日で24,046人（72.3%）、次いで6日の3,459人（10.4%）となっていた。また、同様の調査を行うたびに週7日の利用契約者が一定数いるが制度上原則的には認められていない。家庭の事情等で短期入所や日中一時支援の代用として一時的に生活介護事業を週7日利用しているものと推測される。

表7 週当たりの利用状況

	7/週	6/週	5/週	4/週	3/週	2/週	1/週	その他	不明	計
人数	401	3,459	24,046	874	1,138	1,053	653	682	934	33,240
%	1.2	10.4	72.3	2.6	3.4	3.2	2.0	2.1	2.8	100

5. 複数事業（サービス）等の利用状況

表8は定期的にご利用する複数事業の利用状況を表したものである。総合支援法における日中活動6事業に地域活動センターと一般就労も加えると、1,082事業所の全利用者33,240人のうち、4,006人（12.1%）が647か所の他の事業所を利用していた。最も多いのは、他の生活介護事業所576か所で2,935人（73.3%）が利用しており、次に98か所の就労継続支援B型事業所に370人（9.2%）が利用していた。同事業である生活介護事業所を利用する理由としては、都市中心部等にある生活介護事業所の利用希望が集中した場合等に、郊外にある事業所と組み合わせて利用することで、より多くの方が希望する日程全てではなくとも、都市中心部の事業所を利用できるようにすることや、高齢や行動障害、リハビリ等専門性の高い生活介護事業所を意図的に利用している等の理由が推測できる。

表8 複数事業の利用状況（日中活動）

(延べ人)

	生活介護 (他事業所)	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	自立訓練 (生活)	自立訓練 (機能)	地域活動 支援 センター	一般就労	他の障害福 祉サービス (日中)等 を利用して いる実人数
人数	2,935	13	370	6	24	20	347	25	4,006
%	73.3	0.3	9.2	0.1	0.6	0.5	8.7	0.6	100
施設数	576	4	98	2	11	9	97	14	647
%	89.0	0.6	15.1	0.3	1.7	1.4	15.0	2.2	100

6. 通所手段の状況

表9は生活介護利用者の通所手段を表したものである。全利用者の通所手段のうち最も多かったのは、事業所送迎（委託含む）で18,585人（55.9%）、次に家族送迎4,541人（13.7%）、自力3,681人（11.1%）、家族+事業所送迎3,420人（10.3%）の順であった。ここで「事業所送迎」（55.9%）と「家族+事業所送迎」（10.3%）を足すと全体の約3分2にあたる利用者が事業所の送迎を利用していることがわかる。

表9 通所手段の状況

	自力	家族送迎	事業所送迎 委託含む	家族+事 業所送迎	自治体 送迎	有償サー ビス送迎	ボラン ティア	ヘルパー (移動支援等)	その他	不明	計
人数	3,681	4,541	18,585	3,420	254	145	3	430	663	1,518	33,240
%	11.1	13.7	55.9	10.3	0.8	0.4	0.0	1.3	2.0	4.6	100

7. 送迎について

回答のあった1,082事業所のうち、委託を含め送迎を実施している事業所は全体の9割を超える996か所（92.1%）であった。

表10 送迎について（委託含む）

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	996	64	22	1,082
%	92.1	5.9	2.0	100

回答のあった996事業所における送迎人数は22,558人（67.9%）であった。階層的に最も多かったのは15～20人未満の186か所（18.7%）であったが、本調査からは定員規模別の比較はできないため、事業所における負担度合い等は推し量ることができない。

表11 送迎サービス利用者の実人数

	～5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30～40人 未満	40～50人 未満	50人 以上	不明	計	送迎サービス 利用者数	平均利用 人数
事業所数	36	137	106	186	133	104	148	79	46	21	996	22,558	20.8
%	3.6	13.8	10.6	18.7	13.4	10.4	14.9	7.9	4.6	2.1	100	67.9	

表12は、送迎サービスを利用している22,558人の障害支援区分の分布状況である。ここでは、分布状況をみるのではなく、表5の全利用者における障害支援区分毎の人数を分母とし、送迎サービスを利用している割合をみた。生活介護全利用者のうち区分6の人数は8,970人で、そのうち6,515人（72.6%）が送迎サービスを利用しており、4分の3近くが送迎を利用している。同様に区分5では6,426人（69.7%）、区分4は6,297人（66.4%）、区分3は2,968人（63.9%）となり、支援区分が高くなるほど送迎サービスの利用率が高くなっていることがわかる。

表12 送迎サービス利用者の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・ 未判定	無回答	計
人数	15	5	302	2,968	6,297	6,426	6,515	25	5	22,558
%	0.1	0.0	1.3	13.2	27.9	28.5	28.9	0.1	0.0	100

回答のあった996事業所のうち、送迎加算を取得しているのは858か所（86.1%）であった。また、送迎加算の重度加算（通称）を取得しているのは996か所のうち約3分の1にあたる307か所（35.8%）であった。

表13 送迎加算の受給状況

	送迎加算（Ⅰ） を受けている	送迎加算（Ⅱ） を受けている	送迎加算（Ⅰ） または送迎加算 （Ⅱ）いずれかを 受けている	加算を受けて いない	不明 無回答	計
事業所数	713	119	26	36	102	996
%	71.6	11.9	2.6	3.6	10.2	100

表14 送迎加算（重度）の受給状況

	受けて いる	受けて いない	不明 無回答	計
事業所数	307	410	141	858
%	35.8	47.8	16.4	100

片道一回あたりの送迎平均送迎人数で最も多かったのは、「5～10人未満」で20.3%、次に「10～15人未満」18.1%、「30人以上」14.2%と続いていた。

表15 片道1回あたりの平均送迎人数

	～5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30人 以上	不明 無回答	計
事業所数	102	202	180	125	110	69	141	67	996
%	10.2	20.3	18.1	12.6	11.0	6.9	14.2	6.7	100

1週間あたりの送迎回数は、「週あたりの事業所利用状況（表7）」と同じ傾向を示しており、1位と2位はそれぞれ「6～10回」65.1%、「11～12回」14.2%となっていた。

表16 1週間あたりの送迎回数

	～5回	～10回	～12回	～13回 以上	不明 無回答	計
事業所数	128	648	141	59	20	996
%	12.9	65.1	14.2	5.9	2.0	100

回答のあった996事業所の内、最も多かったのは60～90分未満で262か所（26.3%）、2位は120～150分未満で204か所（20.5%）、3位に150分以上の198か所（19.9%）となっており、1台あたりの送迎に要する平均時間において片道1時間以上の事業所が全体の4割を超えていた。

表17 送迎1台あたりに要している1日あたり（朝夕の合計）の平均時間

	～30分 未満	30～60分 未満	60～90分 未満	90～120分 未満	120～150分 未満	150分 以上	不明 無回答	計
事業所数	17	139	262	136	204	198	40	996
%	1.7	14.0	26.3	13.7	20.5	19.9	4.0	100

8. 入浴提供の状況

表18は、生活介護サービス利用中に入浴サービスを実施している事業所数を表したものである。回答のあった1,082事業所のうち4分の1を超える296か所（27.4%）が入浴サービスを提供していた。

表18 入浴サービスの状況

	提供 している	提供 していない	不明 無回答	計
事業所数	296	726	60	1,082
%	27.4	67.1	5.5	100

週あたりの入浴提供日数で最も多かったのは、週5日の提供で全体の3分の1にあたる95か所（32.1%）、次いで週2日が54か所（18.2%）、週3日が50か所（16.9%）であった。

表19 1週間の入浴提供日数

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	その他	不明	計
事業所数	36	54	50	17	95	16	2	10	16	296
%	12.2	18.2	16.9	5.7	32.1	5.4	0.7	3.4	5.4	100

※小数、または7日以上はその他に計上

表20・表21は、入浴サービス利用者の障害支援区分及び年齢階層を表したものである。全利用者33,240人のうち入浴サービスを利用しているのは2,679人（8.1%）であった。障害支援区分毎にみると、区分1の利用者の22.2%、区分6の利用者の13.5%が入浴サービスを利用しており、他の区分ではいずれも10%未満であった。年齢階層別にみると、80歳以上の生活介護利用者61人の内14人（23.0%）が入浴サービスを利用していた。50代から70代までの3階層では1割強（10.1～15.4%）、49歳以下の年代では1割未満（6.6～7.5%）が入浴サービスを利用していた。

表20 入浴サービスを利用している方の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明 未判定	計
人数	0	2	43	268	519	638	1,209	0	2,679
%	0	22.2	9.2	5.8	5.5	6.9	13.5	0	8.1
全利用者数	1	9	468	4,643	9,483	9,213	8,970	14	33,240

表21 入浴サービスを利用している方の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	入浴サービス 利用者実数
人数	116	763	606	487	298	298	66	14	2,679
%	6.6	7.5	6.9	6.7	10.1	15.4	14.3	23.0	8.1
全利用者数	1,745	10,109	8,741	7,243	2,939	1,940	462	61	33,240

表22は、入浴サービスを利用している2,679人の利用する理由を整理したものである。最も多かったのは、「自宅やグループホーム等の住まいで介助の人手が無い」で1,170人（43.7%）、次に「リラクゼーション」480人（17.9%）、3位に「住まいの浴室が狭く十分な介助ができない」332人（12.4%）となっていた。「自宅での介助の人手不足」及び「住まいの浴室が狭く十分な介助ができない」を足すと1,502人（56.1%）と半数を超えており、これらは生活介護事業所においても一定度の介助が必要な利用者群と推察できる。

表22 入浴サービスを提供している理由

	住まいでの 介助の人手 が無い	住まいの浴 室が狭く十 分な介助が できない	リラクゼー ション	その他	無回答	計
人数	1,170	332	480	266	431	2,679
%	43.7	12.4	17.9	9.9	16.1	100

入浴サービスを提供している事業所296か所のうち、料金を徴収しているのは約半数の152か所（51.4%）で、徴収金額の平均額は315円であった。また、特殊浴槽を整備しているのは、139か所（47.0%）と約半数であった。

表23 入浴サービス利用にあたっての料金徴収

	徴収している	徴収していない	無回答	計	徴収金額	
					回答数	平均
事業所数	152	141	3	296	148	¥315
%	51.4	47.6	1.0	100		

表24 特殊浴槽の整備

	整備している	整備していない	不明 無回答	計
事業所数	139	153	4	296
%	47.0	51.7	1.4	100

9. リハビリテーションの状況

全事業所1,082か所のうち、リハビリテーション加算を取得している事業所は38か所（3.5%）と少なく、また、実施計画を作成している事業所は54か所（5.0%）であった。なお、リハビリテーションを実施している職種としては重複計上では有るが、多い順に支援員92か所（8.5%）、P.T（理学療法士）84か所（7.8%）、看護師58か所（5.4%）、O.T（作業療法士）37か所（3.4%）の順であった。

表25 リハビリテーション加算の取得

	加算を受けている	加算を受けていない	不明 無回答	計
事業所数	38	917	127	1,082
%	3.5	84.8	11.7	100

表26 リハビリテーション実施計画

	作成をしている	作成をしていない	不明 無回答	計
事業所数	54	704	324	1,082
%	5.0	65.1	29.9	100

表27 リハビリテーションを実施している職種状況（重複計上）

	O.T（作業療法士）	P.T（理学療法士）	S.T（言語聴覚士）	看護師	医師	支援員	その他	全事業所数
事業所数	37	84	8	58	13	92	11	1,082
%	3.4	7.8	0.7	5.4	1.2	8.5	1.0	100

10. 生産活動と工賃

生活介護事業では、利用者に対し創作的活動又は生産活動の機会を提供することが義務づけられているが、回答のあった1,082事業所のうち4分の3にあたる824か所（76.2%）が生産活動を提供し工賃を支給していた。工賃を支給するにあたっての会計区分は、就労支援会計が424か所（51.5%）と半数を超え、施設会計は293か所（35.6%）であった。また、工賃を支給している事業所の平成27年度における平均工賃月額、3,000円未満の事業所が最も多く350か所（42.5%）、次いで5,000円以上10,000円未満が173か所（21.0%）、3位に3,000円以上5,000円未満が161か所（19.5%）と続き、20,000円以上支給しているところは12か所（1.5%）あった。

表28 生産活動の機会の提供と工賃の支給

	支給 している	支給 していない	不明 無回答	計
事業所数	824	218	40	1,082
%	76.2	20.1	3.7	100

表29 工賃を支給している場合の会計区分

	施設会計	就労支援 会計	その他	不明 無回答	支給している 施設数
事業所数	293	424	66	43	824
%	35.6	51.5	8.0	5.2	100

表30 工賃を支給している場合の平均工賃月額

	～3,000円 未満	～5,000円 未満	～10,000円 未満	～20,000円 未満	20,000円 以上	不明 無回答	計
事業所数	350	161	173	80	12	48	824
%	42.5	19.5	21.0	9.7	1.5	5.8	100

11. 介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数

第1号・第2号・第3号研修修了者が、91事業所に合わせて延べ236人いた。研修修了者がいる91事業所の全事業所（1,082か所）における割合は8.4%であった。また、研修修了者がいる91事業所の直接処遇職員の総数は731人で、延べ数ではあるが、そのうちの236人（32.3%）が研修修了者であった。これらのことから、当該研修修了者は、全事業所（1,082か所）の1割に満たない事業所にいることがわかった。また、延べ数ではあるがそれらの事業所の直接処遇職員数に占める第1号・第2号・第3号修了者は3人に1人の高い割合であることがわかった。

表31 介護職員等による、たんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数

	第1号研修	第2号研修	第3号研修	当該事業所の直接処遇職員数
人数	35	32	169	731
事業所数	19	20	64	91

12. 短期入所

短期入所の実施状況をみると、332か所（30.7%）が同一法人内で実施しており、短期入所事業の定員総数は1,522人であった。表33は、定員の分布状況を表したもので、定員5人以下で全体の7割の233か所（70.2%）以上を占めていた。

表34は、短期入所1回あたりの最長宿泊日数の分布を示したものである。最も多かったのは「4～6泊」で56か所（16.9%）、次いで「2泊」が54か所（16.3%）、3位に「31泊以上」が41か所（12.3%）となっていた。

表32 短期入所事業の実施

	実施している	実施していない	不明無回答	計
事業所数	332	581	169	1,082
%	30.7	53.7	15.6	100

表33 短期入所事業の定員

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人			
事業所数	22	55	52	67	37	32	10			
%	6.6	16.6	15.7	20.2	11.1	9.6	3.0			
	8人	9人	10人	11～15人	16～20人	21人以上	不明	計	短期入所事業定員総数	平均定員(人数)
事業所数	11	7	14	8	3	3	11	332	1,522	4.7
%	3.3	2.1	4.2	2.4	0.9	0.9	3.3	100		

表34 短期入所事業の1回あたりの最長宿泊日数

	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4～6泊	7～13泊	14～29泊	30泊	31泊以上	不明	計
事業所数	36	54	39	56	37	16	12	41	41	332
%	10.8	16.3	11.7	16.9	11.1	4.8	3.6	12.3	12.3	100

13. 日中一時支援

日中一時支援の実施状況をみると、542か所（50.1%）が同一法人内で実施しており、定員規模で最も多かったのは、定員「5人」が90か所（16.6%）、2位が「10人」で62か所（11.4%）、3位が「2人」で59か所（10.9%）となっており、定員5人以下の事業所数は全体の半数を超える273か所（50.4%）となっていた。表37は、当該3ヶ月間に日中一時支援として受け入れのあった日数の分布を表したものである。1位は「31～60日」で101か所（18.6%）、2位が「61～90日」で90か所（16.6%）、3位が「8～14日」で47か所（8.7%）であった。

表35 日中一時支援事業の実施

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	542	412	128	1,082
%	50.1	38.1	11.8	100

表36 日中一時支援事業の定員

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人			
事業所数	15	59	57	52	90	19	14			
%	2.8	10.9	10.5	9.6	16.6	3.5	2.6			
	8人	9人	10人	11～15人	16～20人	21人以上	不明	計	日中一時支援 事業定員総数	平均定員 (人数)
事業所数	9	1	62	23	15	30	96	542	3,944	8.8
%	1.7	0.2	11.4	4.2	2.8	5.5	17.7	100		

表37 該当期間に受け入れのあった日数

	～3日	4～7日	8～14日	15～21日	22～30日	31～60日	61～90日	不明 無回答	計
事業所数	27	27	47	29	26	101	90	195	542
%	5.0	5.0	8.7	5.4	4.8	18.6	16.6	36.0	100

調査票 E

※この調査票は、生活介護事業（通所型）、のみご回答ください。

全国知的障害児・者施設・事業 利用者実態調査票【事業利用単位】

(平成28年6月1日現在)

記入責任者 氏 名		職 名

《留意事項》

1. 本調査は生活介護事業（通所型）を対象としています。
当該事業を利用する利用者の状況についてご回答ください。

①生活介護（通所型）の利用者についてご回答ください。

※生活介護であっても、併せて施設入所支援を実施している場合、本調査は対象外です

②日中活動が「多機能型」の場合には、個々の事業ごとに各々作成してください。

例1：「多機能型」で就労継続支援B型と生活介護の事業を実施

→ 調査票は2部作成（「就労継続支援B型」で調査票Bを1部・「生活介護」で調査票Eを1部）

③従たる事業については、当該事業の利用者を主たる事業に含めてご回答ください。

2. 設問は特別の指示がない場合にはすべて平成28年6月1日現在でご回答ください。

3. 本調査の結果は、統計的に処理をするためご回答いただいた個別の内容が公表されることはありません。

〔共通項目〕

☆下記の印字内容に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。（印字がない部分をご記入ください。）

施設・事業所の名称		電 話	
上記の所在地			
経営主体の名称			
施設・事業の種類 ※1つの事業所で2つ以上の事業を実施している場合は、1事業ごとに調査票（コピー）を作成してください。	※施設・事業の種類に誤り若しくは変更がある場合には、右枠より該当の番号を選択してください。	01. 障害児入所施設（福祉型・医療型） 02. 児童発達支援センター 11. 療養介護 12. 生活介護 13. 自立訓練（生活訓練・機能訓練） 14. 自立訓練（宿泊型） 15. 就労移行支援 16. 就労継続支援A型 17. 就労継続支援B型 18. 施設入所支援	20. 多機能型 20-11. 療養介護 20-12. 生活介護 20-13. 自立訓練（生活訓練・機能訓練） 20-14. 自立訓練（宿泊型） 20-15. 就労移行支援 20-16. 就労継続支援A型 20-17. 就労継続支援B型

[1]定員	人	開設年月		移行年月	
-------	---	------	--	------	--

☆恐れ入りますが、調査票3ページ右下枠内に番号を転記してください。→

施設コード	
-------	--

[2] 現在員 (1) (2) (4) の男女別 人員計は 一致する こと	(1) 契約・措置利用者数 (合計)							①男 ★	人	②女 ☆	人	計 ●	人				
	(2) 年齢別在在所者数																
	年齢	2歳以下	3~5歳	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	計
	1.男															★	
	2.女															☆	
	計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	●	人
	障害児者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(3) 平均年齢 ※小数点第2位を四捨五入すること																
	(4) 利用・在籍年数別在在所者数 ※現事業における利用・在籍年数で計上のごと ※「18.施設入所支援」、「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」は旧法施設からの利用・在籍年数で計上のごと																
	在籍年数	0.5年未満	0.5~1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上	計				
	1.男															★	
	2.女															☆	
	計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	●	人
	[3] 障害支援区別別在在所者数 ※「療養介護」、「生活介護」、「18.施設入所支援」のみ回答のごと ※[2]の人員計と一致のごと ※「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」に併せて経過施設入所支援、経過生活介護を実施する場合は対象者のみ計上のごと							非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計	
								人	人	人	人	人	人	人	人	●	人
[4] 週当たりの利用契約状況 ※[2]の人員計と一致のごと			7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	計						
											●	人					
[5] 療育手帳程度別在在所者数 ※[2]の人員計と一致のごと			1. 最重度・重度			2. 中軽度			3. 不所持・不明			計					
			人			人			人			●	人				
[6] 身体障害の状況 ※身体障害者手帳所持者についてのみ回答のごと		手帳所持者実数	手帳に記載の障害の内訳 ※重複計上可		1. 視覚	2. 聴覚	3. 平衡	4. 音声・言語又は咀嚼機能	5. 肢体不自由	6. 内部障害							
		人			人	人	人	人	人	人							
[7] 身体障害者手帳程度別在在所者数 ※[6]の手帳所持者実数と一致のごと			1級	2級	3級	4級	5級	6級	計								
			人	人	人	人	人	人	○	人							
[8] 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況				△	[9] 精神障害者保健福祉手帳の程度別在在所者数 ※[8]の手帳所持者実数と一致のごと				1級	2級	3級	計					
				人					人	人	人	△	人				
[10] 精神障害の状況 ※医師の診断名がついているもののみ記入のごと ※てんかんとてんかん性精神病は区別し、てんかん性精神病のみ記入のごと ※その他の欄に精神遅滞は計上しないこと			1. 自閉スペクトラム症(広範性発達障害、自閉症など)								人						
			2. 統合失調症								人						
			3. 気分障害(周期性精神病、うつ病障害など)								人						
			4. てんかん性精神病								人						
			5. その他(強迫性心因反応、神経症様反応など)								人						
			計								人						
[11] 「てんかん」の状況 ※てんかんとして現在服薬中の人					[12] 認知症の状況 ※医師により認知症と診断されている人数												
					人					人							
[13] 平成25年度以降、矯正施設・更生保護施設・指定入院医療機関を退所・退院した利用者数 ※矯正施設とは、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院をさす								1. 矯正施設	2. 更生保護施設	3. 指定入院医療機関	計						
								人	人	人	人						
[14] 執行猶予・不起訴等となった利用者数			1. 保護観察付執行猶予			2. 執行猶予			3. 不起訴・起訴猶予			計					
			人			人			人			人					
[15] 地域生活移行個別支援特別加算の対象及び対象だった利用者数 ※「18.施設入所支援」「自立訓練(宿泊型)」のみ記入のごと										人							

[16] 支援度	支援度の指標	1 級 常時全ての面で支援が必要	2 級 常時多くの面で支援が必要	3 級 時々又は一時的にあるいは一部支援が必要	4 級 点検、注意又は配慮が必要	5 級 ほとんど支援の必要がない	
[16]－A 日常生活面 ※[2]の人員計と一致すること	内 容	基本的な生活習慣が形成されていないため、常時全ての面での介助が必要。それがないと生命維持も危ぶまれる。	基本的な生活習慣がほとんど形成されていないため、常時多くの面で介助が必要。	基本的な生活習慣の形成が不十分のため、一部介助が必要。	基本的な生活習慣の形成が不十分ではあるが、点検助言が必要とされる程度。	基本的な生活習慣はほとんど形成されている、自主的な生活態度の養成が必要。	計
	人 員	人	人	人	人	人	● 人
[16]－B 行動面 ※[2]の人員計と一致すること	内 容	多動、自他傷、拒食などの行動が顕著で常時付添い注意が必要。	多動、自閉などの行動があり、常時注意が必要。	行動面での問題に対し注意したり、時々指導したりすることが必要。	行動面での問題に対し多少注意する程度。	行動面にはほとんど問題がない。	計
	人 員	人	人	人	人	人	● 人
[16]－C 保健面 ※[2]の人員計と一致すること	内 容	身体健康に嚴重な看護が必要。生命維持の危険が常にある。	身体的健康につねに注意、看護が必要。発作頻発傾向。	発作が時々あり、あるいは周期的精神変動がある等のため一時的又は時々看護の必要がある。	服薬等に対する配慮程度。	身体的健康にはほとんど配慮を要しない。	計
	人 員	人	人	人	人	人	● 人
[17] 日常的に医療行為等を必要とする利用者数 ※事業所内（職員・看護師）によるもののみ計上のこと ※医療機関への通院による医療行為等は除く	1. 点滴の管理（持続的） ※1	人	7. 気管切開の管理	人	13. 浣腸（市販の物以外の座薬も含む）	人	
	2. 中心静脈栄養 ※2（ポートも含む）	人	8. 喀痰吸引（口腔・鼻腔・カニューレ内）	人	14. 排便	人	
	3. ストーマの管理 ※3（人工肛門・人工膀胱）	人	9. 経管栄養の注入・水分補給（胃ろう・腸ろう・経鼻経管栄養）	人	15. じょく瘡の処置	人	
	4. 酸素療法	人	10. インシュリン療法	人	16. 疼痛の管理（がん末期のペインコントロール）	人	
	5. 吸入	人	11. 導尿	人	計	人	
	6. 人工呼吸器の管理 ※4（侵襲、非侵襲含む）	人	12. カテーテルの管理（ Condom・留置・膀胱ろう）	人			
		※1…長時間（24時間）にわたり点滴をおこない、針の刺し直し（針刺・抜針）も含む ※2…末梢からの静脈点滴が難しい方におこなう処置 ※3…皮膚の炎症確認や汚物の廃棄 ※4…カニューレ・気管孔の異常の発見と管理					
[18] 複数事業（所）利用者数 ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※定期的に利用する日中活動サービスが他にある場合のみ回答のこと ※同一事業を複数個所で利用している場合も計上のこと	人		※定期的に利用する日中活動サービスとは療養介護、生活介護、自立訓練（宿泊型は除く）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の6事業及び幼稚園、保育園とする				
[19] 日中活動利用者の生活の場の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※日中活動事業所のみ回答のこと	1. 家庭（親・きょうだいと同居）	人	5. 福祉ホーム	人			
	2. アパート等（主に単身・配偶者有り）	人	6. 施設入所支援	人			
	3. グループホーム・生活寮等	人	7. その他	人			
	4. 自立訓練（宿泊型）	人	計	●	人		
[20] 施設入所支援利用者の日中活動の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※「18. 施設入所支援」のみ回答のこと ※「01. 障害児入所施設（福祉型・医療型）」に併せて実施する経過的施設入所支援は除く	1. 同一法人敷地内で活動	人					
	2. 同一法人で別の場所（敷地外）で活動	人					
	3. 他法人・他団体が運営する日中活動事業所等で活動	人					
	4. その他の日中活動の場等で活動	人					
	計		●		人	人	

☆恐れ入りますが、調査票1ページ右下枠内の番号を転記してください。→

施設コード

[21]－A 入所前（利用前）の状況 ※該当期間に他の事業種別に転換した事業所はすべての利用者について回答のこと				イ. 平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日の 1 年間を調査すること ロ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする ハ. (1) と (2) の人員計が一致すること			
(1) 生活の場 (人)				(2) 活動の場 (人)			
1.家庭(親・きょうだいと同居)		13.老人福祉・保健施設		1.家庭のみ		14.老人福祉・保健施設	
2.アパート等(主に単身)		14.一般病院・老人病院		2.一般就労		15.一般病院・老人病院(入院)	
3.グループホーム・生活寮等		15.精神科病院		3.福祉作業所・小規模作業所		16.精神科病院(入院)	
4.社員寮・住み込み等		16.施設入所支援		4.職業能力開発校		17.療養介護	
5.職業能力開発校寄宿舍		17.自立訓練(宿泊型)		5.特別支援学校(高等部含む)		18.生活介護	
6.特別支援学校寄宿舍		18.少年院・刑務所等の矯正施設		6.小中学校		19.自立訓練	
7.障害児入所施設(福祉型・医療型)		19.その他・不明		7.その他の学校		20.就労移行支援	
8.児童養護施設				8.保育所・幼稚園		21.就労継続支援 A 型	
9.乳児院				9.障害児入所施設(福祉型・医療型)		22.就労継続支援 B 型	
10.児童自立支援施設				10.児童発達支援センター・児童発達支援事業等		23.地域活動支援センター等	
11.知的障害者福祉ホーム				11.児童養護施設		24.少年院・刑務所等の矯正施設	
12.救護施設				12.乳児院		25.その他・不明	
		計		13.救護施設		計	

[21]－B 退所後（契約・措置解除後）の状況				イ. 平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日の 1 年間を調査すること ロ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする ハ. (1) と (2) の人員計が一致すること			
(1) 生活の場 (人)				(2) 活動の場 (人)			
1.家庭(親・きょうだいと同居)		14.施設入所支援		1.家庭のみ		14.一般病院・老人病院(入院)	
2.アパート等(主に単身)		15.自立訓練(宿泊型)		2.一般就労		15.精神科病院(入院)	
3.グループホーム・生活寮等		16.少年院・刑務所等の矯正施設		3.福祉作業所・小規模作業所		16.療養介護	
4.社員寮・住み込み等		17.その他・不明		4.職業能力開発校		17.生活介護	
5.職業能力開発校寄宿舍		小計		5.特別支援学校(高等部含む)		18.自立訓練	
6.特別支援学校寄宿舍		18.死亡退所		6.小中学校		19.就労移行支援	
7.障害児入所施設(福祉型・医療型)				7.その他の学校		20.就労継続支援 A 型	
8.児童養護施設				8.保育所・幼稚園		21.就労継続支援 B 型	
9.知的障害者福祉ホーム				9.障害児入所施設(福祉型・医療型)		22.地域活動支援センター等	
10.救護施設				10.児童発達支援センター・児童発達支援事業等		23.少年院・刑務所等の矯正施設	
11.老人福祉・保健施設				11.児童養護施設		24.その他・不明	
12.一般病院・老人病院				12.救護施設		小計	
13.精神科病院				13.老人福祉・保健施設		25.死亡退所	
		計				計	

[22] 就職の状況 ※「児童発達支援センター」、「自立訓練(宿泊型)」、「施設入所支援」は除く。職場適応訓練は除く。									
イ. 平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日の 1 年間を調査すること									
ロ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合も記入のこと									
ハ. 「事業利用(在所)年月」の欄は、現事業(所)での利用(在所)期間を記入のこと									
ニ. 「知的障害の程度」は、児童相談所または更生相談所の判定より記入すること									
ホ. [21] -B、(2) 活動の場、2 一般就労 の人数と一致すること									
No.	就職時 年齢	性別	事業利用 (在所)年月	知的障害の程度 (別表 1 より)	年金受給の有無 (別表 2 より)	雇用先の業種	仕事の内容	就職時の給与 (月額)	就職時の生活の場 (別表 3 より)
例	20 歳	男	2 年 ヶ月	4	4	飲食店	接客・食器洗浄	¥ 80,000	1
1									
2									
3									
4									
5									
6									

[23] 介護保険サービスへの移行・併給状況 ※1 ページ目施設・事業の種類「18. 施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1 ページ目「18. 施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。
イ、平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日の 1 年間に新規に移行又は併給を開始した者を計上すること

No.	移行・併給 開始 年齢	性別	知的障害の程度 (別表 1 より)	障害 支援区分	移行前の生活の場 (別表 4 より)	移行後の生活の場 (別表 5 より)	介護認定区分 (別表 6 より)	移行・併給後に利用を開始した別表(5)のうち4～7以外の介護保険サービス (別表 7 より) 複数選択可	移行・併給開始の理由 (別表 8 より)
1	歳								
2									
3									
4									
5									
6									

[24] 死亡の状況 ※1 ページ目施設・事業の種類「18. 施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1 ページ目「18. 施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。
イ、平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日の 1 年間を調査すること
ロ、退所後 6 ヶ月程度で死亡したケースも記入すること
ハ、[21] -B、(1) 生活の場、18 死亡退所 の人数と一致すること

No.	死亡時 年齢	性別	知的障害の程度 (別表 1 より)	死亡場所 (別表 9 より)	死因 (右より選択)
1	歳				1. 病気 2. 事故 3. その他
2					
3					
4					
5					
6					

別表 1	1. 最重度	2. 重度	3. 中度	4. 軽度	5. 知的障害なし
別表 2	1. 有：1 級	2. 有：2 級	3. 有：その他（厚生年金・共済年金）	4. 無	
別表 3	1. 家庭 5. 自立訓練（宿泊型）	2. アパート等	3. グループホーム・生活寮等 6. 福祉ホーム	7. その他	4. 社員寮等 8. 不明
別表 4	1. 家庭（親・きょうだいと同居） 4. 社員寮・住み込み等 7. 自立訓練（宿泊型）	2. アパート等（主に単身）	5. 知的障害者福祉ホーム 8. その他・不明	3. グループホーム・生活寮等 6. 施設入所支援	
別表 5	1. 家庭 4. グループホーム（認知症対応） 7. 介護療養型医療施設	2. アパート 5. 特別養護老人ホーム 8. その他	3. グループホーム（障害福祉） 6. 介護老人保健施設		
別表 6	1. 要支援 1 4. 要介護 2 7. 要介護 5	2. 要支援 2 5. 要介護 3	3. 要介護 1 6. 要介護 4		
別表 7	1. デイサービス・デイケア 3. 短期入所（ショートステイ）	2. 訪問・居宅介護（ホームヘルプサービス） 4. 訪問看護	5. その他		
別表 8	1. 市町村等行政から 65 歳になったので移行指示があった。 2. 加齢により支援が限界となったため事業所側から移行・併給を働きかけた 3. 本人の希望により	4. 家族の希望により	5. その他		
別表 9	1. 施設	2. 病院	3. 家庭	4. その他	

〔生活介護（通所型）〕以下より生活介護（通所型）のみご回答ください

<p>[25] 複数事業（サービス）等の利用状況</p> <p>※設問2の内訳は重複計上可（1人で貴事業所の生活介護以外に事業を利用している場合は該当する事業等に各々計上）</p>	1. 貴事業所の生活介護とともに他の障害福祉サービス（日中）等を利用している実人数									人	
	2. 上記1のサービス利用状況の内訳※										
	①生活介護（他事業所）	②就労継続支援A型	③就労継続支援B型	④就労移行支援							
	人	人	人	人							
⑤自立訓練（生活）	⑥自立訓練（機能）	⑦地域活動支援センター	⑧一般就労								
人	人	人	人								
<p>[26] 通所手段の状況</p> <p>（計が2ページ目現在員●と一致）</p> <p>※主な手段を回答のこと</p> <p>※「自力」とは、徒歩・自転車・タクシー・公共交通機関等を利用して単独での通所</p>	①自力※	②家族送迎	③事業所送迎（委託含む）	④家族+事業所送迎	⑤自治体送迎						
	人	人	人	人	人						
	⑥有償サービス送迎	⑦ボランティア	⑧ヘルパー（移動支援等）	⑨その他	計						
	人	人	人	人	●						
<p>[27] 送迎について</p> <p>設問2と3の計▲は一致</p> <p>※1「送迎加算（重度）」とは、生活介護の利用者で障害支援区分5若しくは区分6又はこれに準ずる者（一定以上の行動障害を有する者、又はたんの吸引等を必要とする者）が60%以上いる場合、通常の送迎加算単位数に14単位が加算される</p> <p>※2設問6は運行台数は無視し、朝夕で2回と数える</p> <p>※3設問7は分単位で回答し、複数台で運行している場合は、すべての台数から1台あたりの平均運行時間を算出</p>	1. 事業所における送迎（委託含む）の実施の有無										
	☐ 実施している ☐ 実施していない→（設問28へ）										
	2. 事業所における送迎サービスを利用している方の実人数									▲	人
	3. 上記2の送迎サービスを利用されている利用者の障害支援区分（計は上記2▲実人数と一致）										
	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計	
	人数									▲	
										人	
	4. 送迎加算の状況										
☐ 送迎加算（Ⅰ）を受けている ☐ 送迎加算（Ⅱ）を受けている ☐ 加算を受けていない											
☐ 送迎加算（重度）※1 ☐ 加算を受けている ☐ 加算を受けていない											
5. 片道1回の送迎の平均人数（小数点以下切り捨てにて回答）									人		
6. 事業所として行っている週あたりの送迎回数※2								週	回		
7. 送迎車1台に要している1日あたり（朝夕の合計）の平均時間※3										分	
<p>[28] 入浴提供の状況</p> <p>※設問3. 4. 5の計■は一致</p> <p>※設問5は主な理由に計上のこと</p>	1. 生活介護利用中に入浴サービスを提供していますか										
	☐ 提供している ☐ 提供していない →（設問29へ）										
	2. 週あたりの入浴提供日数									週	日
	3. 入浴サービスを利用している方の障害支援区分										
	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計	
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	■		
									人		
4. 入浴サービスを利用している方の年齢											
年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計		
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	■		
									人		

	5. 入浴サービスを利用しているその理由（上記3. 4. の計■と一致）※			
	①利用者の住まい（自宅やグループホーム等）では必要な介助の人手が用意できない			人
	②利用者の住まい（自宅やグループホーム等）の浴室が狭く十分な介助ができない			人
	③利用者のリラクゼーションとして入浴サービスを利用している			人
	④その他（ ）			人
	計		■	人
	6. 入浴サービス利用にあたっての料金徴収の有無 □徴収している → 1回の徴収額（ ）円 □徴収していない			
7. 特殊浴槽（機械浴・リフト）の整備の有無 □整備している □整備していない				
[29] リハビリテーションの状況 ※設問3は複数回答可	1. リハビリテーション加算の取得の有無 □加算を受けている □加算を受けていない			
	2. リハビリテーション実施計画作成の有無 □作成している □作成していない			
	3. リハビリテーションを実施している職種の状況※ □①O.T □②P.T □③S.T □④看護師 □⑤医師 □⑥支援員 □⑦その他			
[30] 生産活動と工賃	1. 利用者への生産活動の機会の提供と工賃の支給の有無 □支給している □支給していない →（設問31へ）			
	2. 工賃を支給する際の会計区分 □施設会計 □就労支援会計 □その他			
	3. 平成27年度の1人あたりの平均工賃月額 ※単位制や活動班ごとに工賃が違う場合は平均額を記入のこと。 ※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均工賃月額を記入のこと。			円
[31] 介護職員等による たんの吸引等の実施 のため研修を修了し ている実職員数	①第1号研修（不特定多数 の者対象）	②第2号研修（不特定 多数の者対象）	③第3号研修（特定の 者対象）	当該事業所の 直接処遇職員数
	人	人	人	人
[32] 同一法人内での短期入所（28年4～6月の3か月間）	単独短期入所事業の実施の有無 □実施している → 定員 人 1回あたりの最長宿泊日数 日 □実施していない			
[33] 同一法人内での日中一時支援（28年4～6月の3か月間）	日中一時支援事業の実施の有無 □実施している → 定員 人 該当期間に受け入れのあった日数 日 □実施していない			

ご協力いただき誠にありがとうございます